



平成 21 年 8 月 13 日

各 位

会社名 広島ガス株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 深山 英樹
(コード番号 9535 東証第二部)
問合せ先 取締役 執行役員総務部長 中村 治
TEL 082-252-3000 (広報環境室)

(訂正)「平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)」の一部訂正について

本日(平成 21 年 8 月 13 日)付「過年度の決算短信等の一部訂正について」にて公表いたしましたとおり、「平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)」(平成 17 年 11 月 10 日公表)について、別紙のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正前) サマリー

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	33,072	9.4	439	△42.7	537	△40.8
16 年 9 月中間期	30,223	6.2	765	△45.5	907	△40.4
17 年 3 月期	73,275		3,053		3,245	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	138	△72.7	2.43			-
16 年 9 月中間期	509	△41.2	8.49			-
17 年 3 月期	1,940		31.10			-

(注) ①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 △7 百万円 16 年 9 月中間期 40 百万円 17 年 3 月期 149 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 57,259,334 株 16 年 9 月中間期 60,041,019 株 17 年 3 月期 59,044,360 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	117,418	28,813	24.5	503.27
16 年 9 月中間期	98,711	27,598	28.0	468.76
17 年 3 月期	110,207	28,776	26.1	500.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 57,253,386 株 16 年 9 月中間期 58,876,606 株 17 年 3 月期 57,262,847 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	5,773	△4,308	2,306	8,767
16 年 9 月中間期	△244	△3,374	2,154	3,692
17 年 3 月期	6,512	△11,695	4,985	4,961

(訂正後)

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	30,017	7.4	301	△56.9	399	△52.5
16 年 9 月中間期	27,943	4.2	700	△48.8	841	△43.4
17 年 3 月期	64,287		2,816		3,009	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	9	△98.0	0.16	-	-	-
16 年 9 月中間期	448	△37.3	7.46	-	-	-
17 年 3 月期	1,728		27.53		-	

(注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 △7 百万円 16 年 9 月中間期 40 百万円 17 年 3 月期 149 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 57,259,334 株 16 年 9 月中間期 60,041,019 株 17 年 3 月期 59,044,360 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	116,237	28,206	24.3	492.65
16 年 9 月中間期	97,871	27,270	27.9	463.18
17 年 3 月期	109,192	28,298	25.9	492.38

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 57,253,386 株 16 年 9 月中間期 58,876,606 株 17 年 3 月期 57,262,847 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	5,773	△4,308	2,306	8,767
16 年 9 月中間期	△244	△3,374	2,154	3,692
17 年 3 月期	6,512	△11,695	4,985	4,961

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や雇用が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復が持続いたしましたものの、原油価格の高止まりによる個別業種の企業収益圧迫という影響が出始めており、油価動向は今後の景気動向を左右する要因と見られております。

エネルギー業界におきましては、自由化範囲の拡大によって、新規事業者の参入や既存事業者間の競争激化などが起こり、まさにお客さま自らがエネルギー供給者を選択する時代が到来しつつあります。

このような事業環境のもと、お客さまに継続して当社及び当社グループを選択していただくため、新たな市場の開発やさらなる経営の効率化等の経営努力を一層進めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、ガス事業及びその他の事業の売上増加等により、前中間連結会計期間に比べ 2,848 百万円増加 (+9.4%) の 33,072 百万円 となりました。

利益につきましては、原料価格の高騰等により、営業利益が前中間連結会計期間に比べ 326 百万円減少 (△42.7%) の 439 百万円、経常利益が前中間連結会計期間に比べ 370 百万円減少 (△40.8%) の 537 百万円 となりました。中間純利益は前中間連結会計期間に比べ 370 百万円減少 (△72.7%) の 138 百万円 となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(1) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

① ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前中間連結会計期間末に比べ 1,017 戸増加 (+0.2%) の 426,308 戸となり、普及率は 76.5% となりました。

都市ガス販売量は、前中間連結会計期間に比べ 8.8% 増加の 191 百万 m³ となりました。

都市ガス販売量を用途別にみますと、家庭用につきましては、気温が前年に比べ低めに推移したこと等により、前中間連結会計期間に比べ 1.6% 増加の 43 百万 m³ となりました。

一方、業務用（商業用・工業用・公用及び医療用）につきましては、大口用を中心とした既存のお客さまについて販売量の増加があり、14 百万 m³ 増加 (+11.0%) の 148 百万 m³ となりました。

なお、ガス事業の性質上、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、販売量は下半期に比べ減少いたします。

以上の結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ 1,060 百万円増加 (+6.3%) の 17,828 百万円となりました。

費用につきましては、経営全般にわたる徹底した合理化・効率化による費用の削減を行ったものの、原料価格の高騰による原材料費の増加等により、1,679 百万円増加 (+11.4%) の 16,459 百万円 となり、営業利益は 618 百万円減少 (△31.1%) の 1,369 百万円 となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1 立方メートル当たり 46.04655 メガジュール (11,000 キロカロリー) 換算量で表しております。

② 工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開しましたが、売上高は前中間連結会計期間に比べ 54 百万円減少 (△1.6%) の 3,332 百万円となりました。費用につきましては、79 百万円減少 (△2.4%) の 3,186 百万円となり、営業利益は 25 百万円増加 (+21.1%) の 145 百万円となりました。

③ L P G 事業

L P G 事業は、積極的な営業活動による販売量の増加等により、売上高は前中間連結会計期間に比べ 266 百万円増加 (+6.8%) の 4,177 百万円となりました。費用につきましては、原料単価の上昇等により、392 百万円増加 (+11.6%) の 3,767 百万円となり、営業利益は 125 百万円減少 (△23.5%) の 409 百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、ガスボンベ充填、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器の販売等を行っており、売上高は前中間連結会計期間に比べ 1,464 百万円増加 (+19.6%) の 8,931 百万円となりました。費用につきましては 1,380 百万円増加 (+19.1%) の 8,598 百万円となり、営業利益は 84 百万円増加 (+33.9%) の 332 百万円となりました。

<セグメント別の概況>

(単位：百万円、上段：対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売上高	+6.3% 17,828	△1.6% 3,332	+6.8% 4,177	+19.6% <u>8,931</u>	△8.4% (1,197)	+9.4% <u>33,072</u>
営業費用	+11.4% <u>16,459</u>	△2.4% 3,186	+11.6% 3,767	+19.1% <u>8,598</u>	△24.2% 620	+10.8% <u>32,632</u>
営業利益	△31.1% <u>1,369</u>	+21.1% 145	△23.5% 409	+33.9% <u>332</u>	△14.5% (1,817)	△42.7% <u>439</u>

<連単倍率>

売 上 高	経常利益	中間純利益
<u>1.63</u>	<u>2.73</u>	<u>0.93</u>

(訂正後)

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や雇用が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復が持続いたしましたものの、原油価格の高止まりによる個別業種の企業収益圧迫という影響が出始めており、油価動向は今後の景気動向を左右する要因と見られております。

エネルギー業界におきましては、自由化範囲の拡大によって、新規事業者の参入や既存事業者間の競争激化などが起こり、まさにお客さま自らがエネルギー供給者を選択する時代が到来しつつあります。

このような事業環境のもと、お客さまに継続して当社及び当社グループを選択していただくため、新たな市場の開発やさらなる経営の効率化等の経営努力を一層進めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、ガス事業及びその他の事業の売上増加等により、前中間連結会計期間に比べ 2,074 百万円増加 (+7.4%) の 30,017 百万円 となりました。

利益につきましては、原料価格の高騰等により、営業利益が前中間連結会計期間に比べ 398 百万円減少 (△56.9%) の 301 百万円、経常利益が前中間連結会計期間に比べ 441 百万円減少 (△52.5%) の 399 百万円 となりました。中間純利益は前中間連結会計期間に比べ 438 百万円減少 (△98.0%) の 9 百万円 となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(1) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

① ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前中間連結会計期間末に比べ 1,017 戸増加 (+0.2%) の 426,308 戸となり、普及率は 76.5% となりました。

都市ガス販売量は、前中間連結会計期間に比べ 8.8% 増加の 191 百万 m³ となりました。

都市ガス販売量を用途別にみますと、家庭用につきましては、気温が前年に比べ低めに推移したこと等により、前中間連結会計期間に比べ 1.6% 増加の 43 百万 m³ となりました。

一方、業務用（商業用・工業用・公用及び医療用）につきましては、大口用を中心とした既存のお客さまについて販売量の増加があり、14 百万 m³ 増加 (+11.0%) の 148 百万 m³ となりました。

なお、ガス事業の性質上、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、販売量は下半期に比べ減少いたします。

以上の結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ 1,060 百万円増加 (+6.3%) の 17,828 百万円となりました。

費用につきましては、経営全般にわたる徹底した合理化・効率化による費用の削減を行ったものの、原料価格の高騰による原材料費の増加等により、1,735 百万円増加 (+11.7%) の 16,514 百万円 となり、営業利益は 674 百万円減少 (△33.9%) の 1,313 百万円 となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1 立方メートル当たり 46.04655 メガジュール (11,000 キロカロリー) 換算量で表しております。

② 工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開しましたが、売上高は前中間連結会計期間に比べ 54 百万円減少 (△1.6%) の 3,332 百万円となりました。費用につきましては、79 百万円減少 (△2.4%) の 3,186 百万円となり、営業利益は 25 百万円増加 (+21.1%) の 145 百万円となりました。

③ L P G 事業

L P G 事業は、積極的な営業活動による販売量の増加等により、売上高は前中間連結会計期間に比べ 266 百万円増加 (+6.8%) の 4,177 百万円となりました。費用につきましては、原料単価の上昇等により、392 百万円増加 (+11.6%) の 3,767 百万円となり、営業利益は 125 百万円減少 (△23.5%) の 409 百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、ガスボンベ充填、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器の販売等を行っており、売上高は前中間連結会計期間に比べ 690 百万円増加 (+13.3%) の 5,876 百万円 となりました。費用につきましては 622 百万円増加 (+12.4%) の 5,626 百万円 となり、営業利益は 68 百万円増加 (+37.3%) の 250 百万円 となりました。

<セグメント別の概況>

(単位：百万円、上段：対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売上高	+6.3% 17,828	△1.6% 3,332	+6.8% 4,177	<u>+13.3%</u> <u>5,876</u>	△8.4% (1,197)	<u>+7.4%</u> <u>30,017</u>
営業費用	<u>+11.7%</u> <u>16,514</u>	△2.4% 3,186	+11.6% 3,767	<u>+12.4%</u> <u>5,626</u>	△24.2% 620	<u>+9.1%</u> <u>29,715</u>
営業利益	<u>△33.9%</u> <u>1,313</u>	+21.1% 145	△23.5% 409	<u>+37.3%</u> <u>250</u>	△14.5% (1,817)	<u>△56.9%</u> <u>301</u>

<連単倍率>

売 上 高	経常利益	中間純利益
<u>1.48</u>	<u>2.03</u>	<u>0.06</u>

(訂正前) 8~9 ページ

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

総資産につきましては、現金及び預金の増加や原油価格変動等のリスクヘッジによるデリバティブ債権の増加により、前連結会計年度末に比べ 7,211 百万円の増加となっております。

負債につきましては、デリバティブ債権の相手勘定である繰延ヘッジ利益の増加やデリバティブ債権に係る預り保証金の計上により、前連結会計年度末に比べ 7,216 百万円の増加となっております。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ 37 百万円の増加となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間末の株主資本比率は、24.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ 5,074 百万円増加（+137.4%）の 8,767 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 6,018 百万円増加の 5,773 百万円となりました。これは、主に預り金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 934 百万円減少の △4,308 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 152 百万円増加の 2,306 百万円となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー指標群

	平成 17 年度 9 月中間期	平成 16 年度 9 月中間期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率	<u>24.5%</u>	<u>28.0%</u>	<u>26.1%</u>
時価ベースの株主資本比率	<u>24.1%</u>	<u>21.5%</u>	<u>19.5%</u>
債務償還年数	—	—	7.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	8.2

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（中間期は記載しておりません）

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(訂正後)

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

総資産につきましては、現金及び預金の増加や原油価格変動等のリスクヘッジによるデリバティブ債権の増加により、前連結会計年度末に比べ 7,044 百万円の増加となっております。

負債につきましては、デリバティブ債権の相手勘定である繰延ヘッジ利益の増加やデリバティブ債権に係る預り保証金の計上により、前連結会計年度末に比べ 7,131 百万円の増加となっております。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ 92 百万円の減少となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間末の株主資本比率は、24.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ 5,074 百万円増加（+137.4%）の 8,767 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 6,018 百万円増加の 5,773 百万円となりました。これは、主に預り金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 934 百万円減少の △4,308 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 152 百万円増加の 2,306 百万円となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー指標群

	平成 17 年度 9 月中間期	平成 16 年度 9 月中間期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率	<u>24.3%</u>	<u>27.9%</u>	<u>25.9%</u>
時価ベースの株主資本比率	<u>24.4%</u>	<u>21.7%</u>	<u>19.7%</u>
債務償還年数	—	—	7.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	8.2

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（中間期は記載しておりません）

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
(資産の部)				
固定資産	80,097,826	80,121,953	△ 24,127	73,517,033
有形固定資産	68,139,911	68,979,658	△ 839,746	63,449,528
製造設備	23,353,736	24,135,576	△ 781,840	20,409,870
供給設備	29,576,031	30,670,833	△ 1,094,802	31,052,019
業務設備	3,919,118	3,910,189	8,929	3,848,253
その他の事業設備	6,940,209	6,912,015	28,194	7,149,990
建設仮勘定	4,350,815	3,351,043	999,772	989,393
無形固定資産	1,191,399	727,587	463,812	368,107
投資その他の資産	10,766,515	10,414,708	351,806	9,699,397
投資有価証券	8,111,271	7,566,025	545,246	6,888,801
長期貸付金	331,633	332,377	△ 743	34,193
繰延税金資産	1,746,404	1,958,572	△ 212,167	2,239,147
その他の投資	736,985	718,986	17,998	697,550
貸倒引当金	△ 159,779	△ 161,253	1,473	△ 160,295
流動資産	<u>37,320,970</u>	<u>30,085,109</u>	<u>7,235,860</u>	<u>25,194,582</u>
現金及び預金	8,922,716	5,152,262	3,770,453	3,865,427
受取手形及び売掛金	<u>7,337,084</u>	<u>10,768,582</u>	<u>△ 3,431,498</u>	<u>6,779,190</u>
たな卸資産	4,863,908	3,279,683	1,584,225	3,225,131
繰延税金資産	701,052	776,049	△ 74,997	986,281
デリバティブ債権	11,604,688	7,266,933	4,337,755	-
その他の流動資産	<u>4,167,365</u>	<u>3,134,693</u>	<u>1,032,672</u>	<u>10,607,182</u>
貸倒引当金	△ 275,845	△ 293,094	17,249	△ 268,630
資産合計	<u>117,418,796</u>	<u>110,207,063</u>	<u>7,211,733</u>	<u>98,711,616</u>

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
(負債の部)				
固定負債	46,265,687	48,180,166	△ 1,914,479	40,208,900
社 債	22,000,000	22,000,000	-	17,000,000
長期借入金	17,620,231	19,222,876	△ 1,602,644	16,319,837
退職給付引当金	5,415,656	5,668,315	△ 252,659	5,839,373
役員退職慰労引当金	474,930	503,955	△ 29,025	362,310
ガスホルダー修繕引当金	453,778	420,905	32,873	385,265
その他の固定負債	301,091	364,114	△ 63,023	302,115
流動負債	<u>41,341,478</u>	<u>32,210,475</u>	<u>9,131,003</u>	<u>29,913,599</u>
1年以内に期限到来の 固定負債	4,183,605	4,277,720	△ 94,115	4,347,278
支払手形及び買掛金	<u>8,813,067</u>	<u>10,819,792</u>	<u>△ 2,006,725</u>	<u>8,154,737</u>
短期借入金	55,000	100,000	△ 45,000	-
未払法人税等	428,541	849,943	△ 421,401	487,370
預り金	5,338,325	-	5,338,325	-
コマーシャル・ペーパー	6,500,000	2,000,000	4,500,000	6,500,000
繰延ヘッジ利益	11,604,688	7,266,933	4,337,755	-
その他の流動負債	<u>4,418,250</u>	<u>6,896,085</u>	<u>△ 2,477,834</u>	<u>10,424,213</u>
負債合計	<u>87,607,166</u>	<u>80,390,642</u>	<u>7,216,524</u>	<u>70,122,500</u>
(少数株主持分)				
少数株主持分	<u>997,851</u>	<u>1,039,911</u>	<u>△ 42,059</u>	<u>990,191</u>
(資本の部)				
資本金	3,291,995	3,291,995	-	3,291,995
資本剰余金	872,096	872,088	7	872,005
利益剰余金	<u>23,784,507</u>	<u>24,126,832</u>	<u>△ 342,325</u>	<u>22,696,462</u>
その他有価証券評価差額金	2,326,969	1,943,396	383,573	1,643,517
自己株式	△ 1,461,790	△ 1,457,802	△ 3,987	△ 905,056
資本合計	<u>28,813,778</u>	<u>28,776,509</u>	<u>37,268</u>	<u>27,598,924</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>117,418,796</u>	<u>110,207,063</u>	<u>7,211,733</u>	<u>98,711,616</u>

(訂正後)

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
(資産の部)				
固定資産	80,097,826	80,121,953	△ 24,127	73,517,033
有形固定資産	68,139,911	68,979,658	△ 839,746	63,449,528
製造設備	23,353,736	24,135,576	△ 781,840	20,409,870
供給設備	29,576,031	30,670,833	△ 1,094,802	31,052,019
業務設備	3,919,118	3,910,189	8,929	3,848,253
その他の事業設備	6,940,209	6,912,015	28,194	7,149,990
建設仮勘定	4,350,815	3,351,043	999,772	989,393
無形固定資産	1,191,399	727,587	463,812	368,107
投資その他の資産	10,766,515	10,414,708	351,806	9,699,397
投資有価証券	8,111,271	7,566,025	545,246	6,888,801
長期貸付金	331,633	332,377	△ 743	34,193
繰延税金資産	1,746,404	1,958,572	△ 212,167	2,239,147
その他の投資	736,985	718,986	17,998	697,550
貸倒引当金	△ 159,779	△ 161,253	1,473	△ 160,295
流動資産	<u>36,139,719</u>	<u>29,070,718</u>	<u>7,069,001</u>	<u>24,354,312</u>
現金及び預金	8,922,716	5,152,262	3,770,453	3,865,427
受取手形及び売掛金	<u>5,617,112</u>	<u>6,731,716</u>	<u>△ 1,114,603</u>	<u>5,373,489</u>
たな卸資産	4,863,908	3,279,683	1,584,225	3,225,131
繰延税金資産	701,052	776,049	△ 74,997	986,281
デリバティブ債権	11,604,688	7,266,933	4,337,755	-
その他の流動資産	<u>4,706,086</u>	<u>6,157,167</u>	<u>△ 1,451,081</u>	<u>11,172,613</u>
貸倒引当金	△ 275,845	△ 293,094	17,249	△ 268,630
資産合計	<u>116,237,546</u>	<u>109,192,671</u>	<u>7,044,874</u>	<u>97,871,346</u>

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
(負債の部)				
固定負債	46,265,687	48,180,166	△ 1,914,479	40,208,900
社 債	22,000,000	22,000,000	-	17,000,000
長期借入金	17,620,231	19,222,876	△ 1,602,644	16,319,837
退職給付引当金	5,415,656	5,668,315	△ 252,659	5,839,373
役員退職慰労引当金	474,930	503,955	△ 29,025	362,310
ガスホルダー修繕引当金	453,778	420,905	32,873	385,265
その他の固定負債	301,091	364,114	△ 63,023	302,115
流動負債	<u>40,786,469</u>	<u>31,740,353</u>	<u>9,046,116</u>	<u>29,446,702</u>
1年以内に期限到来の 固定負債	4,183,605	4,277,720	△ 94,115	4,347,278
支払手形及び買掛金	<u>6,312,931</u>	<u>7,166,326</u>	<u>△ 853,395</u>	<u>5,413,523</u>
短期借入金	55,000	100,000	△ 45,000	-
未払法人税等	428,541	849,943	△ 421,401	487,370
預り金	5,338,325	-	5,338,325	-
コマーシャル・ペーパー	6,500,000	2,000,000	4,500,000	6,500,000
繰延ヘッジ利益	11,604,688	7,266,933	4,337,755	-
その他の流動負債	<u>6,363,377</u>	<u>10,079,429</u>	<u>△ 3,716,051</u>	<u>12,698,529</u>
負債合計	<u>87,052,157</u>	<u>79,920,520</u>	<u>7,131,637</u>	<u>69,655,603</u>
(少数株主持分)				
少数株主持分	<u>979,361</u>	<u>973,547</u>	<u>5,813</u>	<u>945,252</u>
(資本の部)				
資本金	3,291,995	3,291,995	-	3,291,995
資本剰余金	872,096	872,088	7	872,005
利益剰余金	<u>23,176,756</u>	<u>23,648,926</u>	<u>△ 472,170</u>	<u>22,368,028</u>
その他有価証券評価差額金	2,326,969	1,943,396	383,573	1,643,517
自己株式	△ 1,461,790	△ 1,457,802	△ 3,987	△ 905,056
資本合計	<u>28,206,027</u>	<u>28,298,603</u>	<u>△ 92,576</u>	<u>27,270,490</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>116,237,546</u>	<u>109,192,671</u>	<u>7,044,874</u>	<u>97,871,346</u>

2. 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (17/4~17/9)	前中間連結会計期間 (16/4~16/9)	増 減	前連結会計年度 (16/4~17/3)
売 上 高	33,072,133	30,223,746	2,848,387	73,275,275
売 上 原 価	21,506,697	18,465,064	3,041,632	47,743,653
売 上 総 利 益	11,565,436	11,758,681	△ 193,245	25,531,621
供 給 販 売 費	8,818,681	8,525,698	292,983	17,449,052
一 般 管 理 費	2,307,526	2,467,011	△ 159,485	5,029,524
営 業 利 益	439,228	765,972	△ 326,743	3,053,044
営 業 外 収 益	635,853	664,905	△ 29,052	1,250,476
受 取 利 息	20,739	1,435	19,304	4,819
受 取 配 当 金	29,161	24,055	5,106	63,334
賃 貸 料	60,228	70,206	△ 9,978	135,952
持分法による投資利益	-	40,013	△ 40,013	149,961
熱量変更支援収入	283,151	289,073	△ 5,922	517,055
雑 収 入	242,571	240,121	2,450	379,351
営 業 外 費 用	537,978	523,523	14,455	1,057,717
支 払 利 息	477,533	398,442	79,091	797,357
持分法による投資損失	7,462	-	7,462	-
雑 支 出	52,981	125,080	△ 72,098	260,360
経 常 利 益	537,103	907,354	△ 370,251	3,245,802
特 別 利 益	145,101	42,146	102,955	323,202
固定資産売却益	-	-	-	281,056
投資有価証券売却益	-	42,146	△ 42,146	42,146
未決算特別勘定取崩益	145,101	-	145,101	-
特 別 損 失	270,778	30,376	240,402	266,883
固定資産減損損失	123,276	-	123,276	-
投資有価証券評価損	2,399	30,376	△ 27,976	1,047
役員退職慰労引当金引当額	-	-	-	81,760
未決算特別勘定繰入額	-	-	-	184,076
固定資産圧縮損	145,101	-	145,101	-
税金等調整前 中間(当期)純利益	411,426	919,124	△ 507,698	3,302,121
法人税、住民税及び事業税	149,102	182,881	△ 33,779	754,601
過年度法人税等	-	△ 46,543	46,543	-
法人税等調整額	99,437	224,443	△ 125,005	525,664
少数株主利益	23,915	48,657	△ 24,741	81,800
中間(当期)純利益	138,971	509,685	△ 370,714	1,940,055

(訂正後)

2. 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (17/4~17/9)	前中間連結会計期間 (16/4~16/9)	増 減	前連結会計年度 (16/4~17/3)
売 上 高	30,017,753	27,943,576	2,074,177	64,287,824
売 上 原 価	18,534,289	16,250,726	2,283,563	38,992,931
売 上 総 利 益	11,483,464	11,692,850	△ 209,386	25,294,892
供 給 販 売 費	8,818,681	8,525,698	292,983	17,449,052
一 般 管 理 費	2,362,998	2,467,011	△ 104,013	5,029,524
営 業 利 益	301,784	700,140	△ 398,356	2,816,315
営 業 外 収 益	635,853	664,905	△ 29,052	1,250,476
受 取 利 息	20,739	1,435	19,304	4,819
受 取 配 当 金	29,161	24,055	5,106	63,334
賃 貸 料	60,228	70,206	△ 9,978	135,952
持分法による投資利益	-	40,013	△ 40,013	149,961
熱 量 変 更 支 援 収 入	283,151	289,073	△ 5,922	517,055
雑 収 入	242,571	240,121	2,450	379,351
営 業 外 費 用	537,978	523,523	14,455	1,057,717
支 払 利 息	477,533	398,442	79,091	797,357
持分法による投資損失	7,462	-	7,462	-
雑 支 出	52,981	125,080	△ 72,098	260,360
経 常 利 益	399,659	841,523	△ 441,863	3,009,074
特 別 利 益	145,101	42,146	102,955	323,202
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	281,056
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	42,146	△ 42,146	42,146
未 決 算 特 別 勘 定 取 崩 益	145,101	-	145,101	-
特 別 損 失	270,778	30,376	240,402	266,883
固 定 資 産 減 損 損 失	123,276	-	123,276	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,399	30,376	△ 27,976	1,047
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 引 当 額	-	-	-	81,760
未 決 算 特 別 勘 定 繰 入 額	-	-	-	184,076
固 定 資 産 圧 縮 損	145,101	-	145,101	-
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	273,982	853,293	△ 579,310	3,065,393
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	149,102	182,881	△ 33,779	754,601
過 年 度 法 人 税 等	-	△ 46,543	46,543	-
法 人 税 等 調 整 額	99,437	224,443	△ 125,005	525,664
少 数 株 主 利 益	16,316	44,456	△ 28,139	56,174
中 間 (当 期) 純 利 益	9,126	448,055	△ 438,929	1,728,953

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (17/4~17/9)	前中間連結会計期間 (16/4~16/9)	増 減	前連結会計年度 (16/4~17/3)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	872,088	871,966	121	871,966
資本剰余金増加高	7	39	△ 31	121
自己株式処分差益	7	39	△ 31	121
資本剰余金中間期末(期末)残高	872,096	872,005	90	872,088
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	<u>24,126,832</u>	<u>22,608,514</u>	<u>1,518,317</u>	<u>22,608,514</u>
利益剰余金増加高	<u>138,971</u>	<u>509,685</u>	△ <u>370,714</u>	<u>1,940,055</u>
中間(当期)純利益	<u>138,971</u>	<u>509,685</u>	△ <u>370,714</u>	<u>1,940,055</u>
利益剰余金減少高	481,296	421,738	59,558	421,738
配 当 金	286,314	309,635	△ 23,321	309,635
役員賞与金	104,078	106,325	△ 2,246	106,325
連結子会社増加に伴う減少高	90,903	5,777	85,126	5,777
利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>23,784,507</u>	<u>22,696,462</u>	<u>1,088,044</u>	<u>24,126,832</u>

(訂正後)

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (17/4~17/9)	前中間連結会計期間 (16/4~16/9)	増 減	前連結会計年度 (16/4~17/3)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	872,088	871,966	121	871,966
資本剰余金増加高	7	39	△ 31	121
自己株式処分差益	7	39	△ 31	121
資本剰余金中間期末(期末)残高	872,096	872,005	90	872,088
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	<u>23,648,926</u>	<u>22,341,710</u>	<u>1,307,215</u>	<u>22,341,710</u>
利益剰余金増加高	<u>9,126</u>	<u>448,055</u>	△ <u>438,929</u>	<u>1,728,953</u>
中間(当期)純利益	<u>9,126</u>	<u>448,055</u>	△ <u>438,929</u>	<u>1,728,953</u>
利益剰余金減少高	481,296	421,738	59,558	421,738
配 当 金	286,314	309,635	△ 23,321	309,635
役員賞与金	104,078	106,325	△ 2,246	106,325
連結子会社増加に伴う減少高	90,903	5,777	85,126	5,777
利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>23,176,756</u>	<u>22,368,028</u>	<u>808,727</u>	<u>23,648,926</u>

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (17/4~17/9)	前中間連結会計期間 (16/4~16/9)	増 減	前連結会計年度 (16/4~17/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	411,426	919,124	△ 507,698	3,302,121
減価償却費	3,387,102	3,475,786	△ 88,684	7,266,443
固定資産減損損失	123,276	-	123,276	-
退職給付引当金の減少額	△ 252,659	△ 155,968	△ 96,690	△ 327,026
貸倒引当金の増減額	△ 18,722	△ 948	△ 17,774	24,473
受取利息及び受取配当金	△ 49,901	△ 25,490	△ 24,410	△ 68,154
支払利息	477,533	398,442	79,091	797,357
持分法による投資損益	7,462	△ 40,013	47,475	△ 149,961
投資有価証券売却益	-	△ 42,146	42,146	△ 42,146
投資有価証券評価損	2,399	30,376	△ 27,976	1,047
売上債権の増減額	3,435,351	2,887,676	547,675	△ 1,101,715
たな卸資産の増加額	△ 1,472,711	△ 1,082,240	△ 390,470	△ 1,136,791
仕入債務の増減額	△ 2,031,869	△ 1,590,164	△ 441,704	1,074,890
未払消費税等の増減額	31,901	29,857	2,043	△ 5,295
預り金の増加額	4,900,499	-	4,900,499	-
その他	△ 2,211,760	△ 3,289,035	1,077,274	△ 799,940
小 計	6,739,329	1,515,256	5,224,072	8,835,301
利息及び配当金の受取額	71,590	45,206	26,383	87,870
利息の支払額	△ 470,260	△ 381,076	△ 89,183	△ 770,422
法人税等の支払額	△ 567,355	△ 1,424,277	856,921	△ 1,640,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,773,303	△ 244,890	6,018,193	6,512,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△ 27,046	△ 42,819	15,772	△ 116,025
投資有価証券の売却による収入	10,000	41,559	△ 31,559	44,088
有形固定資産の取得による支出	△ 3,933,819	△ 2,991,881	△ 941,937	△ 10,338,601
有形固定資産の売却による収入	200,547	-	200,547	114,057
無形固定資産の取得による支出	△ 490,408	△ 198,937	△ 291,470	△ 615,454
貸付けによる支出	△ 2,787	△ 105,000	102,212	△ 590,000
貸付金の回収による収入	16,531	120,016	△ 103,485	160,833
長期前払費用に関する支出	△ 70,696	△ 67,098	△ 3,598	△ 202,719
その他	△ 10,979	△ 130,450	119,470	△ 151,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,308,659	△ 3,374,612	△ 934,047	△ 11,695,428
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△ 45,000	△ 100,000	55,000	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額	4,500,000	3,000,000	1,500,000	△ 1,500,000
長期借入れによる収入	479,000	-	479,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,325,759	△ 2,505,703	179,944	△ 4,672,222
社債の発行による収入	-	2,967,970	△ 2,967,970	7,919,540
自己株式の取得による支出	△ 4,010	△ 887,297	883,287	△ 1,440,449
自己株式の売却による収入	30	165	△ 134	653
配当金の支払額	△ 285,668	△ 309,005	23,337	△ 309,544
少数株主への配当金の支払額	△ 11,790	△ 12,031	240	△ 12,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,306,801	2,154,097	152,703	4,985,945
IV 現金及び現金同等物の増減額	3,771,444	△ 1,465,404	5,236,849	△ 197,178
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,961,223	5,138,178	△ 176,955	5,138,178
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,947	20,223	14,724	20,223
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,767,615	3,692,997	5,074,618	4,961,223

(訂正後)

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (17/4~17/9)	前中間連結会計期間 (16/4~16/9)	増 減	前連結会計年度 (16/4~17/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	273,982	853,293	△ 579,310	3,065,393
減価償却費	3,387,102	3,475,786	△ 88,684	7,266,443
固定資産減損損失	123,276	-	123,276	-
退職給付引当金の減少額	△ 252,659	△ 155,968	△ 96,690	△ 327,026
貸倒引当金の増減額	△ 18,722	△ 948	△ 17,774	24,473
受取利息及び受取配当金	△ 49,901	△ 25,490	△ 24,410	△ 68,154
支払利息	477,533	398,442	79,091	797,357
持分法による投資損益	7,462	△ 40,013	47,475	△ 149,961
投資有価証券売却益	-	△ 42,146	42,146	△ 42,146
投資有価証券評価損	2,399	30,376	△ 27,976	1,047
売上債権の減少額	1,118,457	1,517,875	△ 399,418	159,648
たな卸資産の増加額	△ 1,472,711	△ 1,082,240	△ 390,470	△ 1,136,791
仕入債務の増減額	△ 878,539	△ 1,636,506	757,967	116,295
未払消費税等の増減額	31,901	29,857	2,043	△ 5,295
預り金の増加額	4,900,499	-	4,900,499	-
その他	△ 910,751	△ 1,807,060	896,308	△ 865,981
小計	6,739,329	1,515,256	5,224,072	8,835,301
利息及び配当金の受取額	71,590	45,206	26,383	87,870
利息の支払額	△ 470,260	△ 381,076	△ 89,183	△ 770,422
法人税等の支払額	△ 567,355	△ 1,424,277	856,921	△ 1,640,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,773,303	△ 244,890	6,018,193	6,512,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△ 27,046	△ 42,819	15,772	△ 116,025
投資有価証券の売却による収入	10,000	41,559	△ 31,559	44,088
有形固定資産の取得による支出	△ 3,933,819	△ 2,991,881	△ 941,937	△ 10,338,601
有形固定資産の売却による収入	200,547	-	200,547	114,057
無形固定資産の取得による支出	△ 490,408	△ 198,937	△ 291,470	△ 615,454
貸付けによる支出	△ 2,787	△ 105,000	102,212	△ 590,000
貸付金の回収による収入	16,531	120,016	△ 103,485	160,833
長期前払費用に関する支出	△ 70,696	△ 67,098	△ 3,598	△ 202,719
その他	△ 10,979	△ 130,450	119,470	△ 151,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,308,659	△ 3,374,612	△ 934,047	△ 11,695,428
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△ 45,000	△ 100,000	55,000	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額	4,500,000	3,000,000	1,500,000	△ 1,500,000
長期借入れによる収入	479,000	-	479,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,325,759	△ 2,505,703	179,944	△ 4,672,222
社債の発行による収入	-	2,967,970	△ 2,967,970	7,919,540
自己株式の取得による支出	△ 4,010	△ 887,297	883,287	△ 1,440,449
自己株式の売却による収入	30	165	△ 134	653
配当金の支払額	△ 285,668	△ 309,005	23,337	△ 309,544
少数株主への配当金の支払額	△ 11,790	△ 12,031	240	△ 12,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,306,801	2,154,097	152,703	4,985,945
IV 現金及び現金同等物の増減額	3,771,444	△ 1,465,404	5,236,849	△ 197,178
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,961,223	5,138,178	△ 176,955	5,138,178
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,947	20,223	14,724	20,223
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,767,615	3,692,997	5,074,618	4,961,223

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:千円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,828,534	3,266,517	4,160,932	7,816,149	33,072,133	-	33,072,133
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	65,635	16,356	1,115,019	1,197,011	(1,197,011)	-
計	17,828,534	3,332,153	4,177,288	8,931,169	34,269,145	(1,197,011)	33,072,133
営業費用	16,459,224	3,186,337	3,767,993	8,598,934	32,012,488	620,416	32,632,904
営業利益	1,369,310	145,815	409,295	332,235	2,256,656	(1,817,428)	439,228

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:千円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,767,671	3,309,791	3,896,288	6,249,995	30,223,746	-	30,223,746
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	76,489	14,149	1,216,583	1,307,222	(1,307,222)	-
計	16,767,671	3,386,280	3,910,438	7,466,578	31,530,969	(1,307,222)	30,223,746
営業費用	14,779,499	3,265,917	3,375,427	7,218,500	28,639,343	818,430	29,457,774
営業利益	1,988,172	120,363	535,010	248,078	2,891,625	(2,125,653)	765,972

前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,816,571	7,280,975	8,182,340	19,995,387	73,275,275	-	73,275,275
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	157,167	22,293	2,467,176	2,646,637	(2,646,637)	-
計	37,816,571	7,438,143	8,204,634	22,462,563	75,921,912	(2,646,637)	73,275,275
営業費用	32,650,913	7,213,112	7,170,503	21,727,770	68,762,300	1,459,930	70,222,231
営業利益	5,165,658	225,030	1,034,130	734,792	7,159,611	(4,106,567)	3,053,044

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 事業区分の方法については、ガス事業 (ガス)、営業雑事業 (受注工事・器具) 及び附帯事業 (LPG) の事業別といたしました。
- (2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事 --- お客さまガス設備 器具 --- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 2,085,891千円 前中間連結会計期間 2,331,657千円 前連結会計年度 4,631,330千円

3. 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付けで従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。

この変更により、退職給付債務は1,189,924千円減少し、この過去勤務債務 (退職給付債務の減少分) を当中間連結会計期間より5年間で費用減額処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、ガス事業について、営業費用は82,367千円少なく、営業利益は82,367千円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は36,624千円少なく、営業利益は36,624千円多く計上されております。

(訂正後)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:千円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,828,534	3,266,517	4,160,932	4,761,769	30,017,753	-	30,017,753
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	65,635	16,356	1,115,019	1,197,011	(1,197,011)	-
計	17,828,534	3,332,153	4,177,288	5,876,789	31,214,765	(1,197,011)	30,017,753
営業費用	16,514,696	3,186,337	3,767,993	5,626,526	29,095,552	620,416	29,715,969
営業利益	1,313,838	145,815	409,295	250,263	2,119,212	(1,817,428)	301,784

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:千円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,767,671	3,309,791	3,896,288	3,969,825	27,943,576	-	27,943,576
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	76,489	14,149	1,216,583	1,307,222	(1,307,222)	-
計	16,767,671	3,386,280	3,910,438	5,186,408	29,250,799	(1,307,222)	27,943,576
営業費用	14,779,499	3,265,917	3,375,427	5,004,161	26,425,005	818,430	27,243,435
営業利益	1,988,172	120,363	535,010	182,247	2,825,793	(2,125,653)	700,140

前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,816,571	7,280,975	8,182,340	11,007,936	64,287,824	-	64,287,824
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	157,167	22,293	2,467,176	2,646,637	(2,646,637)	-
計	37,816,571	7,438,143	8,204,634	13,475,112	66,934,461	(2,646,637)	64,287,824
営業費用	32,650,913	7,213,112	7,170,503	12,977,048	60,011,578	1,459,930	61,471,508
営業利益	5,165,658	225,030	1,034,130	498,063	6,922,883	(4,106,567)	2,816,315

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業 (ガス)、営業雑事業 (受注工事・器具) 及び附帯事業 (LPG) の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事 --- お客様ガス設備 器具 --- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 2,085,891千円 前中間連結会計期間 2,331,657千円 前連結会計年度 4,631,330千円

3. 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付で従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。

この変更により、退職給付債務は1,189,924千円減少し、この過去勤務債務 (退職給付債務の減少分) を当中間連結会計期間より5年間で費用減額処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、ガス事業について、営業費用は82,367千円少なく、営業利益は82,367千円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は36,624千円少なく、営業利益は36,624千円多く計上されております。